

平成 18 年度（平成 19 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本日発表致しました平成 18 年度（平成 19 年 3 月期）の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。

1. 平成 18 年度 SMBC業績関連

Q. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の前年比増減要因について説明して下さい。また、11 月公表の業績予想対比の増減要因についても説明して下さい。

A. 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年比 2,250 億円減益の 7,406 億円となりました。

これは、市場営業部門収益が前年比約 1,700 億円減少したことを主因に、業務粗利益が前年比 2,076 億円の減益となったことに加え、経費が前年比 174 億円増加したことによります。

市場営業部門収益は、内外金利動向等を踏まえ、債券ポートフォリオのリスク削減を図るべくポジションの圧縮を進めたことから、国債等債券損益が前年比 1,021 億円減益の 1,124 億円の損失となったことに加え、保有債券残高の減少、長短金利差の縮小などにより円貨バンキング収益が減少したことを主因に減少致しました。

なお、11 月公表の業績予想対比では、市場営業部門の収益減少に加え、投資銀行関連収益が予想を下回ったこと等によって粗利益が 1,005 億円の減少となったことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 1,044 億円の下振れとなっております。

Q. 経費の状況はどうか？

A. 平成 18 年度の経費は、前年比で 174 億円増加し 6,039 億円となりました。これは、国内のリテールビジネス等重点分野に対する経営資源の投入や、チャネルの整備を進めたこと等によるものです。

Q. クレジットコストは 895 億円と、前年（2,309 億円）対比大きく減少しましたが、その要因を教えてください。

A. 平成 18 年度のクレジットコストは、概ね昨年 11 月に公表した業績予想（1,000 億円）通りの 895 億円となり、前年比 1,414 億円の改善となりました。

これは、問題与信先の事業再生に係る取組みを引続き進めてきたことに加え、資産劣化リスクの低減が実績として反映されてきたことによるものです。

Q. SMFG 連結ベースでのクレジットコストの金額を教えてください。また、SMBC 単体ベースとの差額の要因について説明してください。

A. 平成 18 年度のクレジットコストは SMFG 連結ベースで 1,450 億円、SMBC 単体ベースでは 895 億円となり、SMFG 連結と SMBC 単体の差額は 555 億円となりました。

この差額の大半は、みなと銀行、関西アーバン銀行等貸出業務を行う子会社、及びクレジットカード業務、リース業務を営む子会社での与信関係費用によるものです。SMBC 単体同様、グループ会社についても、概ね改善しております。

Q. プロミスの業績が SMBC 単体決算及び SMFG 連結決算に与えた影響について教えてください。

A. SMBC では、保有しておりますプロミス株式会社の株価が、一定期間、相当程度簿価を下回ったことから、保守的に 775 億円の投資損失引当金を計上することと致しました。

一方、SMFG 連結ベースでは、プロミス株式会社の業績は持分法によって連結されており、プロミス株式会社の当期損益のうち当社に帰属する部分として、830 億円の持分法投資損失を計上致しました。その他、プロミス株式取得時に計上しました無形固定資産（のれん）につきましても一括償却し、持分法投資損失として計上しております。

2. SMBC バランスシート関連

Q. 貸出の増減状況及びその要因について教えてください。

A. 平成 19 年 3 月末の貸出は、平成 18 年 3 月末対比、国内（除く特別国際金融取引勘定）で約 7,300 億円の増加、海外（含む特別国際金融取引勘定）では約 11,700 億円の増加となっており、トータルでは約 19,000 億円の増加となりました。

国内貸出は、不動産ノンリコースローンが増加したことに加え、持株会社向けの貸出が増えたこと等から増加しております。また、海外貸出は、格付けの高い企業向けの貸出やプロジェクトファイナンスを主因に増加しております。

なお、金融再生法開示債権残高は、平成 18 年 3 月末比 2,214 億円減少し、7,387 億円となりました。この結果、平成 19 年 3 月末の不良債権比率は平成 18 年 3 月末比 0.5%ポイント低下の 1.2%となっております。

Q. 自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目（Tier I）に対する繰延税金資産の比率は、SMFG 連結ベースでいくらですか。

A. 平成 19 年 3 月末における SMFG 連結の繰延税金資産（繰延税金負債控除後）は、平成 18 年 3 月末対比で 1,658 億円減少し 8,363 億円となりました。一方、平成 19 年 3 月末における SMFG 連結自己資本の基本的項目（Tier I）の残高は、3 兆 9,033 億円となり、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）の Tier I 資本に対する比率は 21.4%と、平成 18 年 3 月末対比で 0.2%ポイント低下するとともに、平成 19 年 3 月末における自己資本比率計算上の算入上限であります 30%をクリアしております。

3. SMBC 業務戦略関連

Q. 中小企業向け無担保貸出の、平成 18 年度の取組額、及び平成 19 年度の取組計画を教えてください。

A. 中小企業向け無担保貸出につきましては、ポートフォリオの質の向上に重点を置いた取り組みを行ったことから、平成 18 年度の取組額は前年比約 8,000 億円減少し、全体では約 2 兆 9,000 億円となりました。内訳は、ビジネスセレクト

ローン（BSL）が約 1 兆 2,200 億円、クレセルローンが約 2,200 億円、N ファンド等の貸出が約 1 兆 4,600 億円となっております。

平成 19 年度につきましては、多様な資金調達手法の提供を通じて、成長企業や中堅企業のお客さまの多様化するニーズへの対応力を強化してまいります。なお、ビジネスセレクトローンにつきましては、18 年度と同程度の取組みとする計画です。

Q. 個人向けコンサルティングビジネスの実績について教えてください。

A. 個人のお客さま向けの投信につきましては、平成 19 年 3 月末の預かり資産残高が、平成 18 年 3 月末対比で約 6,200 億円増加し、約 3 兆 4,200 億円となりました。個人年金保険の販売額は、前年比約 2,000 億円減少し約 4,600 億円となりましたが、平成 14 年 10 月の取扱い開始以来の販売累計額は約 2 兆 1,900 億円となっております。

住宅ローン（自己居住用）の取組実績は、金利上昇によって借換えニーズが減少したこと等から前年比約 3,400 億円減少し、約 18,000 億円となりました。一方、平成 19 年 3 月末の残高は、18 年度中に約 7,900 億円の流動化を実施したことから、平成 18 年 3 月末比約 1,200 億円減少の約 9 兆 9,000 億円となりました。なお、ご好評を頂いております三大疾病保障付住宅ローンの平成 18 年度の取組額は約 2,700 億円となり、平成 17 年 10 月の取扱開始以来本年 3 月末までの約 1 年半では、累計 3,700 億円の取組みとなっております。

4. 業績予想関連

Q. 平成 19 年度の SMFG 連結、SMBC 単体の業績予想を教えてください。

A. SMFG 連結の平成 19 年度業績予想につきましては、経常利益 9,800 億円、当期純利益 5,400 億円を見込んでおります。また、SMBC 単体では、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）8,300 億円、当期純利益 4,100 億円を見込んでおります。

Q. 平成 19 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）予想について前年比の増減要因を教えてください。

A. 平成 19 年度の SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、18 年度比

約 900 億円増益の 8,300 億円を見込んでおります。これは、成長事業領域として強化してまいります個人向け金融コンサルティングや法人向けソリューション、投資銀行業務を中心として非金利収益が増加することに加え、市場金利の上昇に伴い預貸金収益が増加すること、さらに 18 年度に債券売却損を計上した市場営業部門収益が回復することを主因として、業務粗利益で約 1,500 億円の増益を見込む一方、経費につきましては、成長事業領域の強化のためのシステム投資や拠点網拡充のための投資、及び人的資源強化のための支出を積極化することにより、18 年度比約 600 億円増加の 6,600 億円を見込んでいます。

Q. 平成 19 年度の SMBC 単体のクレジットコスト見込みについて教えてください。

A. 平成 19 年度の SMBC 単体のクレジットコストにつきましては、18 年度実績と同程度の 900 億円を見込んでおります。

5. SMFG 経営戦略関連、その他

Q. 平成 19 年度以降の SMFG の経営戦略を教えてください。

A. 当社は、昨年 10 月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことを踏まえ、平成 19 年度から 21 年度までの 3 年間の計画期間とする新たな中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」をスタートいたしました。

本中期経営計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の実現

の 3 点を掲げ、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の 2 つを基軸として戦略施策を展開してまいります。本中期経営計画期間において、当社グループが特に注力する成長事業領域は以下の 7 つです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス
- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務
- ⑥ 自己勘定投資
- ⑦ アセット回转型ビジネス

本中期経営計画期間の最終年度であります平成 21 年度における財務目標としては、以下 4 点の経営指標を掲げております。

- | | |
|-------------------|-----------|
| ○ 連結当期純利益 | 6, 500 億円 |
| ○ 連結 TierI 比率 | 8 %程度 |
| ○ 連結当期純利益 R O R A | 1 %程度 |
| ○ 経費率 (SMBC 単体) | 40 %台前半 |

加えて、株主の皆さまへの利益還元を強化するべく、平成 21 年度の連結当期純利益に対する配当性向を 20%超とすることを目指してまいります。なお、本中期経営計画期間中の連結当期純利益 R O E につきましては、10~15%程度となる見込みです。

当社グループは、本中期経営計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組み、持続的成長を通じて、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

Q. 平成 19 年度の、普通株式への配当方針を教えてください。

A. 平成 19 年度の普通株式配当金につきましては、中期経営計画の進捗に合わせて株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、18 年度対比 1 株当たり 3,000 円増額の年間 10,000 円とし、その半分の額を中間配当金として支払わせて頂く予定です。

Q. セントラルファイナンス、三井物産とのコンシューマーファイナンス事業における戦略提携について教えてください。

本件に関する詳細につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/news/j200067_01.html

(ご参考:「平成18年度決算説明資料」20ページ)

24. 平成19年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
	中間期	年間	
営業収益	240	1,050	3,765
営業利益	220	1,000	3,729
経常利益	170	900	3,645
当期純利益	140	850	3,636

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	19年度予想		18年度実績
	中間	年間	
普通株式	5,000	10,000	7,000
第1～12回第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第1回第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	448	896	666
-------	-----	-----	-----

【連結】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
	中間期	年間	
経常収益	19,500	41,000	39,013
経常利益	4,000	9,800	7,986
当期純利益	2,200	5,400	4,414

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	19年度予想		18年度実績
	中間期	年間	
業務粗利益	6,950	14,900	13,445
経費	△ 3,300	△ 6,600	△ 6,039
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,650	8,300	7,406
経常利益	2,600	7,000	5,733
当期純利益	1,500	4,100	3,157

与信関係費用	△ 700	△ 900	△ 895
--------	-------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益